

第130号

平成25年8月1日

発行:府中町議会 編集:議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL(082)286-3281・FAX(082)286-3136

ふちゅう町 議会だより



夏の運動会(府中小学校)

6
月
定
例
議
会

町長・全職員・議員給与削減決まる	2P
地域の元気臨時交付金	3P
厚生委員会報告	9P
議員研修会 ―地方行財政の動向―	10P



町長・全職員・議員 給与削減決まる



議員報酬・町職員の給与が下がります

府中町議会6月定例会は、21日に開会し、その初日に町職員の給与削減議案が提案されました。

- その概要は、
- ① 町長 12%
 - ② 副町長、教育長 10%
 - ③ 一般職 9.77〜4.77%
- を削減するもので、給料の9か月間です。

平成25年第2回定例会が6月21日に招集され、25日までの5日間の会期により開催されました。議会初日は、諸報告、町長報告を受け、専決処分承認の後、12議案を審議しました。専決処分、議案については、いずれも承認、可決しました。24日からは一般質問を行い、25日の最終日には議員から提出された議員報酬削減議案を審議し、可決の後閉会しました。

町は提案理由として「国家公務員の給与減額支給措置に準じた」としたほか、国が今年度の府中町への地方交付税を、給与減額を踏まえて約1億円の削減を予定しており、このことによる町民サービスへの影響を配慮すると、職員給与の削減での穴埋めを余儀なくされた」と説明しました。

不況をより深刻にします。府中町は行財政改革を着実に進め、職員数は数十人を削減し、給与はピーク時より年間で約70万円も減らしてきました。

自治体独自の努力を無視し、二様に地方交付税を削減する国のやり方は、地方自治、地方の主体性を無視する暴挙といわざるを得ません。

町長は、地方6団体とともに、地方交付税削減を許さずにきちんと交付させ、再びこのようなことを行わないよう抗議するべきです。

賛成討論

加島議員

国は、昨年4月から来年3月までの2年間、厳しい財政状況や東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減してまい

す。地方公務員の給与削減は、要請だったはずにもかかわらず、国は交付税の減額まで踏み込んでおり、職員の給与削減が、住民サービスの低下を迫られている現在、職員給与の削減を決断せざるを得ません。

6月25日の議会最終日には、議員報酬の5%削減議案が議員から提案され、可決されました。削減の期間は、町長や町職員と同じく今年7月から来年3月までの9か月間の予定です。

反対討論

林議員

安倍内閣の政策の柱は、日本経済の建て直しですが、公務員の給与削減はその基本方針に反するものです。働く人の賃金ダウンは、

人事

人権擁護委員の候補者に

増田 義憲 氏 (瀬戸ハイム三丁目)
奥美知子 氏 (大通 丁目)

議会は適任と認めました。

「地域の元気臨時交付金」

—当初7事業に追加—

6月定例会へ提出された
一般会計補正予算は、補正
額が4,444万円で、補正
事業は14事業です。

補正後の予算額は、13
億5,914万6千円で
す。

主な補正事業

投資的事業の地域負担
分に対して自由に充てるこ
とができる「地域の元気
臨時交付金」を利用した7
事業のうち、当初予算で確
定していなかった4事業につ
いて、財源振替などの補正
を行いました。

また、今回この臨時交付
金の額が確定したため、追
加事業を行うこととなり
ました。

平成25年度地域の元気臨 時交付金充当事業

〔当初予算確定分〕

●空城山公園トイレ整備工事
公園利用者の利便性
向上のため、野外ステー
ジ側トイレに、多目的トイ
レ(洋式)を増設します。
(272万6千円)

●ふれあい福祉センター
中央監視装置改修工事
(1,260万円)

●歴史民俗資料館
ロビー空調施設整備
(101万1千円)

●府中東小学校
バスケットゴール設置
(257万8千円)

〔当初予算で決定しており、
財源振替を行った事業〕

●向洋駅周辺区画整理事業
JRクラウンドよう壁工事
(1億1,040万円)

●総社会館 下水道工事
(489万8千円)

●府中公民館・歴史民俗
資料館 下水道工事
(1,052万2千円)

〔補正で追加した事業〕

●府中南公民館ホール
座席一式取り替え
老朽化により劣化の
著しい南公民館ホールの
固定座席を全て取り替
えます。
(1,197万円)



老朽化した南公民館の座席(座面がたためません。)

「地域の元気臨時交付金」 とは

国が行う今回限りの特
別な財源措置で、地域経済
の活性化や雇用創出のた
め、自治体が平成25年度以
降に行うこととなっていた
事業の前倒しを24年度中

に行った場合に交付されま
す。府中町の場合、府中小
学校校舎耐震改築工事や
中央小学校校舎耐震改築
実施設計、南小学校校舎
改修工事などを前倒しし
たことにより交付決定され
ました。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、12件の一般質問が11人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一般質問



西 友幸 議員

Q 教室へのエアコン設置は

A 耐震工事を優先

西 友幸 議員

小中学校の教室へのエアコン設置について、これまで議員から質問がされてきており、教育委員会も暑さ対策として扇風機の設置等をしていました。

特別教室ではすでに一部行われていますが、エアコン設置をし、良好な教育環境の確保をしていたきたい。

教育部長

特別教室へのエアコン導入については、93室のうち図書室、コンピューター室と両中学校の音楽教室等の20室に設置しています。

猛暑対策として、各校では教室の十分な換気、水分補給、扇風機や日陰テントの活用をしています。

室内温度が上がる調理実習や、暗幕を使う授業の時期を組み替えるなどの工夫も行っていきます。

熱中症への対策として、症状、予防法、対処法など各学校へ情報提供し、校長会、教頭会で指導を図っています。

なお、本年度は熱中症により保健室で対処した児童生徒はいません。

議員

より良い学習環境を目指す考えはないですか。

教育部長

今後、気候の急激な変化があれば、普通教室を含めエアコンの設置を検討したいと考えています。が、学校施設の整備については、従前より校舎、体育館を災害に強い施設にするために、耐震工事を優先して進めています。

カ山 彰 議員



カ山 彰 議員

Q 今出川清水の表示は

A 変更に取り組んでいます

水の名称のつけ方に錯誤があり、是正すべき」との答申をいただきました。

この答申を踏まえ、「出会清水」が「今出川清水」であることが判明した経緯について、広報を行うとともに、周辺地域を対象に説明会を開催したところです。

呼称である「東川」も通称名として残したいという意見が出されています。

教育委員会としては、史実に基づいた名称としつつ、地域の財産として呼び継がれている通称名も尊重した案内看板等の是正に取り組んでいるところです。

教育部長

教育委員会では、専門家としての判断をしていたため、審議会を開催し、「現在の両清

その後、案内看板の表示訂正には、「通称 東川」の併記について地元と協議していると聞きますが、その経緯と教育委員会の考えを伺います。

教育委員会の史実に基づく再調査でも取り違いが確認され、議会にもその経緯が示されたところです。



今出川清水

岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

Q 第4次総合計画の策定は準備を進めます

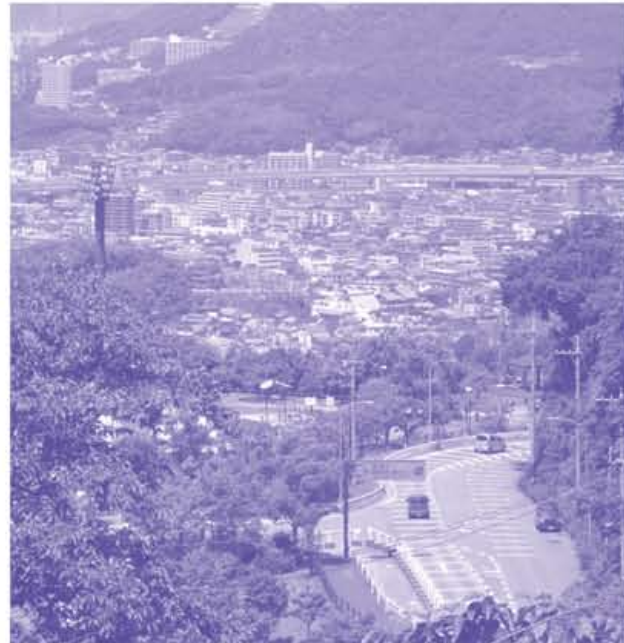
府中町のまちづくりの指針を定めた第3次総合計画が平成27年度で終了し、新たな府中町の歩むべき15年を方向づける第4次総合計画の策定準備に入る時期と思えますが、自治法改正で策定義務がなくなり、町の判断に委ねられます。行政運営の基幹的な計画であることから、策定を前提に質問をします。

① 第3次総合計画の評価は

② 第4次総合計画の策定はどのようなになるか

③ 素案作りに、住民代表としての議員の意見集約は

④ 素案作りの体制は



みくまり林道から見た府中町

る予定であり、このための準備を進めていきます。

①は、これまで取り組んできた施策の検証をし、第4次の計画素案の説明に合わせ報告します。

②は、将来都市像をより鮮明にし、住民の皆様が実感できるビジョンの策定に取り組みます。

③は、現時点で策定計画の作業スケジュールができていませんが、全員協議会の場で、策定素案について意見を伺っていきたく思います。

④の素案づくりの取り組みとして、広く有識者や各種団体等のご意見をとり入れる場を新たに設けたいと考えています。

木田 圭司 議員



木田 圭司 議員

Q BSAキャンプへの協力は後援していきます

8月5日から9日までの5日間、揚倉山健康運動公園でバルセロナサッカーアカデミー(BSA)のコーチにより、プレー技術のほか、フェアプレー精神や栄養学など、健康面を含めて指導するキャンプが行われます。

また主催のNPOが、サッカー療育として、発達障がいのある子どもにもコミュニケーション能力の向上等の場を設けると聞いています。これらに対し、町はどのような協力を考えていますか。

教育部長

BSAキャンプは、スペインのサッカーチームFCバルセロナの教育機関で実績を持つコーチが来日し、直接子ども達がバルセロナの育成機関の指導方法に沿った指導を受けることができます。

府中町で開催される

キャンプの参加対象は、8歳から13歳までの小学生以上の男女で、定員は60名です。

またキャンプ中に障がい者施設等に呼びかけ、20人から30人の発達障がいのある子ども達を対象に発達障がい児向けの無料体験サッカースクールも企画されています。

このことから、教育委員会は後援を行っており、会場の確保に協力する予定です。



BSAキャンプ予定の揚倉山運動公園



山口 晃司 議員

Q 通級指導教室の必要は A 県に開設を要望

山口 晃司議員
府中町には、現在70人を超える、発達障がいとされる児童がいます。

各学校では、通級指導教室を編成して障がいの克服に取り組みようと努力されていますが、学級編成には、県から派遣された職員が必要です。
通級指導教室の意義、位置づけ、近隣市町の状況、府中町での実態と対策について伺います。

教育部長

教育委員会では、通級による指導の目的は、個々の障がいの克服・改善環境への適応と、情緒の安定を図りながら社会適応力を育てていくことと考えています。

平成25年度の近隣市町の開設状況は、呉市6学級、東広島市7学級、廿日市市2学級、大竹市1学級となっています。
府中町教育委員会では、平成25年度の学級編



元気に遊ぶ中央小学校の児童(記事の内容と写真は無関係です)

成時において、特に支援が必要な5名で通級指導教室の開設を県に要望しましたが、開設にいたっていません。
県教育委員会から教室開設基準が示されていないのでわかりませんが、対象児童数が少ない点が原因のひとつではないかと推測しています。

特別支援学級を含めた学級編成内容について教育委員会議に報告したところ、開設の必要があるということですが、今後も少人数による通級指導教室について、機会をとらえ、県教育委員会へ開設を要望していきたいと考えています。

林 淳議員



林 淳 議員

Q 朝鮮学校への補助金執行を A 国・県・市の方針を参考に

児童生徒への教育支援として、留守家庭児童会、就学援助制度、朝鮮人学校就学助成補助金の内容についてお尋ねします。

教育部長

①留守家庭児童会について

留守家庭児童会の保護者負担は、おやつ、工作材料等として月額2,000円、スポーツ安全保険料として月額800円を負担していただいています。
入会資格は現在10歳未満ですが、平成27年度には小学6年生まで拡大の予定です。
有償化については、近隣自治体の動向を注視し、研究します。

臨時指導員は15名を雇用し、週30時間勤務しています。現在待機児童は生じていません。

②就学援助金事業は、



留守家庭児童会(中央小学校)

国の補助が廃止されており、普通交付税に算入されています。
支給の申請は、町の教育委員会学校教育課へ行います。

③朝鮮人学校就学助成補助金について

朝鮮人学校就学助成補助金は、一人当たりの月額が、幼児が3,600円、児童4,300円、生徒が4,800円です。
本年度の授業料等の補助金支給については、朝鮮人学校に対して国が高校無償化を適用せず、広島県が学校運営費の補助支給を取りやめている状況であることを考慮して、当町では執行を保留することとしています。

小菅 卷子議員



小菅 卷子 議員

Q 障がい者に
歯科検診を

A 早期実現に努力

豊かな食生活を送るためには、歯や口が健康であることが欠かせませんが、虫歯や歯周病は初期の段階で自覚症状がないことがあり、気づいたときには歯を失ってしまふこともあります。

特に障がいを持った人たちは、虫歯や歯周病に気づかずにいることもよくあるといわれています。

障がい者に対する歯科検診の支援策について町の考えを伺います。

また、歯科医師会からもこうした要望が出されていると聞きますが、それについての対応も併せて伺います。

福祉保健部長

広島県歯科医師会では、昨年、半年間にわたる障がい者施設を利用している方を対象に必要な口腔管理を行い、口腔疾患予防との関連性について調査する口腔ケア支



乳幼児の歯科検診(1歳6か月健康診査)

援体制推進事業を実施されました。町内の「ないろ作業所」も対象として選ばれています。

この事業を通じて、障がい者自身やご家族が、口の中を衛生的に保つことの重要さに気づききっかけになり、大変有益な事業でした。町としても、定期健診や歯科医

療を受けることが困難な方に対しては、状況に応じた支援をしようとして、口腔の健康維持や増進を図っていきます。

歯科医師会からも要望をいただいているので、十分に協議相談を行い、早期実施に向け努力していきます。

中村 武弘議員



中村 武弘 議員

Q 小型家電の
リサイクルを

A 今後も研究します

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が本年4月1日から施行されています。

この法律は、再利用可能な資源の確保という、廃掃法の精神に端を発した制度でもあります。

この法に対する町の取り組みを聞きます。

生活環境部長

この法の対象品目は、28分類100品目以上の、通常家庭で使用する電気器具が定められており、市町村は制度対象品目の中から回収する品目を選定することになっています。

府中町の小型電気家電の処分方法は、対象品目のほとんどを金属類として分別して保管し、金属リサイクルの業者に売り払いをしています。

現行での収集・処分方法で法の趣旨は守ら

議員

今回の法律の施行後も、町ではあまり収集分別に変化を感じていません。

レアメタルを回収するための体制をとらなければならぬと思います。

また、消費者が分別するのが本来の姿ですので、町民にも回収・分別をもっと徹底するべきと思います。



小型家電の回収ボックス(呉市)



海渡 弘信 議員

Q 防犯カメラの活用を A 財源も含め検討

海渡 弘信議員
府中町では、防犯連合会を始めとする多くのボランティア団体が地域の見守り活動を行っており、これが大きな地域力となっております。

しかし、犯罪の発生を見ると、府中・向洋駅交番管内での犯罪認知件数は、平成25年度最新の状況で、すでに179件となっております。

一方で、向洋駅北口は、防犯カメラが設置されたことにより、自転車の盗難件数が減少していると聞きます。

より効果的に犯罪減少につながる方策として、防犯カメラを活用することの検討時期にあると思いますが、町の見解を伺います。

生活環境部長

府中町においては、地域と行政の協働により、また、警察の協力を受けながら、地域、警察、行政



向洋駅北口の防犯カメラ

の3者が一体となつて、地道に地域犯罪抑止の活動を行つていきます。毎年犯罪件数は減少してきており、これらの活動の成果が上がつているものと考えています。

施設管理や防犯のため、町所管施設や千代地下道などに防犯カメラを設置し、活用しています。今後、財源確保も含め、他の自治体の情報収集などを行いながら、犯罪のターゲットにならない地域環境の整備を考えていきます。



益田 芳子議員

Q 母子保健事業の拡充を A 国の動向で検討

益田 芳子議員
現在、少子化や核家族化が進み、産後の世話や子育てを家族だけで担うことが困難なケースが多くなり、産後の母子に対する育児支援の必要性が高まつてきています。

特に、孤立した母親が、育児不安から「産後うつ」に陥ることを防ぐため、また、母親と新生児の心身の健康を守るために、出産後のケアが必要と思われまます。

母子を支える体制作りや産後のケアに対する事業計画について伺います。

福祉保健部長

町では、母子を支える事業として、母子手帳交付時の妊婦への健康相談、妊産婦・新生児・乳児の訪問指導、すくすくパパママ教室(妊婦教室)を掲げています。

母子手帳交付の際の健康相談では、保健師が個々に相談を受け、現在



すこやか赤ちゃん広場

あるサービス等の情報提供や関係機関との調整をし、支援を行っています。新生児・妊婦の訪問指導では、保健師、助産師がすべての母子を訪問し、相談支援も受けています。すくすくパパママ教室では、妊婦とその家族も参加できる内容とし、情報提供や体験を通して

の学習を行っています。国が新たに掲げている「産後レスパイト事業」と「産後パートナー事業」については、現在、町の事業計画にはありませんが、国が正式に事業として取り組むことになれば、検討していきたいと考えています。

中井 元信 議員

平成25年4月から障害者優先調達推進法がスタートしました。この法律は、施設で就労する障がい者が経済的に自立できるような、国や地方公共団体等の公共機関が物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的に購入する



中井 元信 議員

Q 障害者優先調達推進法の対応は
A 他自治体を参考に

よう制定しています。

また、公契約締結に関する、法定障がい者雇用率を満たしている事業所に配慮するという努力を求めています。

この法律の趣旨を生かすよう、町ではどのように取り組まれていくのか伺います。

福祉保健部長

昨年6月に公布され、本年4月から施行された「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」は、公的機関に、障がい者就労施設で製造された物品を優先的に購入することのほか、契約の相手を、できるだけ法定障

がい者雇用率を満たしている事業者にするなどが定められています。

町内には2つの障がい者就労施設があります。主として喫茶店やケーキパンの製造販売を行っており、法律にある「物品の調達」にあたりないことから実施が困難であると考

えています。また、障がい者雇用率を満たしている事業者については、競争参加事業者への登録手続きにおいて配慮されるよう、他自治体の事例を参考に努力してまいります。



作業中のなないろ作業所のみなさん

厚生委員会報告

認知症への取り組み (小牧市)



研修を受ける厚生委員会委員

厚生委員会では、5月に愛知県小牧市へ伺い、「認知症資源活用モデル事業」について研修視察を実施しました。

この事業は、認知症の方とその家族が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、地域において認知

症に対する理解を深め、認知症への対応ができる人材・事業所・関係機関などの地域資源を活用してネットワークを構築するとともに、それらが相互に連携しながら有効な支援ができるように体制を整備することを目的としています。

具体的取り組みとして、認知症サポーター養成講座、徘徊探索模擬訓練、認知症地域資源マップの作成、講師およびコーディネーター養成研修、中学校の授業の一環としての取り組み、介護および医療等専門職

の連携促進など、地域の社会資源を生かしてネットワークを構築し、支援体制を整備したものです。

これらの事業実施により、徘徊が発生した場合に各地域包括支援センターから、「認知症見守りネットワーク」登録者へファックスやメールで情報提供するネットワークが作られ、徘徊に

対して、市民が「注意する・気をつけて行動する」といった意識を持つことができればよいといった報告がありました。

今後の課題としては、養

成研修の継続、徘徊探索模擬訓練の周知の徹底、モデル地域以外への事業の展開、ネットワーク登録者の拡充、行政と地域の情報の共有化などが挙げられました。

認知症対策は全国共通の社会問題ですが、府中町においても地域とのかかわりの希薄化に歯止めをかけ、地域住民の連携強化の必要性を実感させられました。

議会の動き

4月

- 10日 議会報特別委員会
- 17日 議会報特別委員会
- 22日 厚生委員会
- 23日 総務文教委員会
- 25日 建設委員会

5月

8日～10日

総務文教委員会行政視察
(山梨県韮崎市・北杜市ほか)

厚生委員会行政視察
(愛知県小牧市・神奈川県川崎市)

15日～17日

建設委員会行政視察
(東京都調布市・府中市)

22日 広島県町議会議員研修会

6月

- 10日 総務文教委員会
- 建設委員会
- 13日 厚生委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 議会報特別委員会
- 21日～25日

6月定例会

議員研修会 —地方行財政の動向—



講演中の江端氏

平成25年5月22日、広島県町議会議長会主催の議員研修会が、KKRホテル広島で開かれました。

午前中の研修は、全国町村議会議長会事務総長の江端康二氏による、「地方行財政をめぐる動向について」の講演でした。

江端氏は自治制度に明るく、昨年末の政権交代後の国の地方行財政への考え方や、地方公共団体における給与減額支給措置の基本的な考え方などのお話をされました。

財源があり、インフラが整備された大都市と、そうでない周辺地の格差が改めて問題と指摘されました。

午後からは、帝京大学法学部教授、志方俊之氏による「新しい時代の脅威とわが国の対応」と題した講演がありました。

大規模自然災害や大規模事故、大規模テロ、近隣国家の軍事力など、近年の日本を囲む多様な脅威について、さまざまな視点による考え方の話がありました。

編集後記

蒸し暑い中、6月定例会が終了いたしました。

今議会は日数のわりに傍聴にいらした方が多かったように思います。傍聴者が多いと議員も緊張しますね。

特に顔見知りの人を見つたりすると、自然と力が入るものです。

議員を刺激し、町職員の意識改革にもつながりますので、次回も多数ご来場くださるようお願いいたします。

特に議会終盤の一般質問は分かりやすく面白く、思いますが、議場では「静粛」が基本です。マナーを守りましょう。

